# 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日


上場会社名　児玉化学工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4222　URL　http://kodama-chemical.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 石井　健
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 小林　亜夫　TEL 03-3834-0511

定時株主総会開催予定日　平成23年6月28日　有価証券報告書提出予定日　平成23年6月28日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 17,754 | 22.9 | 532 | ― | 430 | ― | 1,096 | ― |
| 22年3月期 | 14,444 | △15.3 | △632 | ― | △600 | ― | △1,102 | ― |

(注)包括利益　23年3月期　1,098百万円　(―%)　22年3月期　△771百万円　(―%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | 36.55 | ― | 123.5 | 3.1 | 3.0 |
| 22年3月期 | △36.74 | ― | △87.5 | △4.2 | △4.4 |

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　―百万円　22年3月期　―百万円

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 13,619 | 1,939 | 10.3 | 46.55 |
| 22年3月期 | 13,964 | 871 | 2.7 | 12.66 |

(参考) 自己資本　23年3月期　1,396百万円　22年3月期　379百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | 1,247 | 810 | △1,919 | 917 |
| 22年3月期 | 274 | △1,142 | △272 | 808 |

## 2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | ― | ― | ― | 0.00 | 0.00 | ― | ― | ― |
| 23年3月期 | ― | ― | ― | 0.00 | 0.00 | ― | ― | ― |
| 24年3月期(予想) | ― | ― | ― | 0.00 | 0.00 | | ― | |

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的な業績予想の算定ができないため未定としております。合理的算定が可能となった時点で公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 21「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期 | 30,154,411 株 | 22年3月期 | 30,154,411 株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期 | 163,962 株 | 22年3月期 | 154,682 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 23年3月期 | 29,995,081 株 | 22年3月期 | 30,004,033 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 11,642 | 13.6 | △70 | ― | 56 | ― | 916 | ― |
| 22年3月期 | 10,246 | △11.7 | △897 | ― | △826 | ― | △938 | ― |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | 30.56 | ― |
| 22年3月期 | △31.28 | ― |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 10,809 | 1,614 | 14.9 | 53.83 |
| 22年3月期 | 11,723 | 735 | 6.3 | 24.53 |

(参考) 自己資本 23年3月期 1,614百万円 22年3月期 735百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……Ｐ．２
（１）経営成績に関する分析 ……Ｐ．２
（２）財政状態に関する分析 ……Ｐ．４
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……Ｐ．５
（４）事業等のリスク ……Ｐ．６
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 ……Ｐ．７
２．企業集団の状況 ……Ｐ．８
３．経営方針 ……Ｐ．10
（１）会社の経営の基本方針 ……Ｐ．10
（２）目標とする経営指標 ……Ｐ．10
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……Ｐ．10
（４）会社の対処すべき課題 ……Ｐ．10
４．連結財務諸表 ……Ｐ．11
（１）連結貸借対照表 ……Ｐ．11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……Ｐ．13
（３）連結株主資本等変動計算書 ……Ｐ．16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……Ｐ．18
（５）継続企業の前提に関する注記 ……Ｐ．20
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……Ｐ．21
（７）連結財務諸表に関する注記事項 ……Ｐ．23
（連結貸借対照表関係） ……Ｐ．23
（連結損益計算書関係） ……Ｐ．24
（連結包括利益計算書関係） ……Ｐ．24
（セグメント情報等） ……Ｐ．25
（１株当たり情報） ……Ｐ．32
（重要な後発事象） ……Ｐ．33
５．個別財務諸表 ……Ｐ．34
（１）貸借対照表 ……Ｐ．34
（２）損益計算書 ……Ｐ．37
（３）株主資本等変動計算書 ……Ｐ．39

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出の拡大や国政による経済対策等の効果もあり、企業業績に改善の兆しが見られましたが、雇用情勢は依然として不安定の中、急激な円高等もあり、景気の先行きは不透明な情勢の中で推移いたしました。

当社グループ取引業界のうち自動車業界におきましては、アジア地域の好調な需要と在庫調整の進展により生産にも回復が見られ、国内需要におきまして緩やかな回復が見られました。

また、住宅設備・冷機部品業界におきましては、昨年の全国的な猛暑の影響で冷機部品関連の需要の増加が見られました。また、新設住宅着工は前年度より微かながら増加しておりますが、依然として低い水準のまま推移しており、引き続き厳しい状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは、「新中期経営計画」の初年度として＜黒字化＞の完遂を目標として掲げ、埼玉第一工場から西湘工場への自動車部品事業の集約移管を実施し、高稼働による効率化、固定費等の削減を実施し、内需型（エンターテイメント）の受注拡大と各分野での徹底したコストダウン・収益確保を図ってまいりました。また、海外事業の拡大戦略に対応した生産体制の確立を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,754百万円(前連結会計年度比22.9%増)となり、営業利益は532百万円(前連結会計年度は営業損失632百万円)、経常利益は430百万円（前連結会計年度は経常損失600百万円）、当期純利益は1,096百万円（前連結会計年度は当期純損失1,102百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車部品事業

当事業の国内自動車部品事業におきましては、自動車等の現地生産が進む中、国内生産部品の輸出が増え、部品輸出用のパレットの需要が増え増収となりました。海外自動車部品事業におきましては、タイのECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.では、新規立ち上りの小型乗用車の販売が好調であった事、また、ピックアップトラックのタイ国内・輸出販売が好調で維持したことにより順調に推移し増収となりました、また、中国の普拉那（天津）複合製品（有）では、前期中盤以降の勢いが今期前半については継続していましたが、中盤以降生産台数が伸び悩みました。総生産数量としては増加いたしましたが、主に単価の低いものが増加し、逆に単価の高いものが減少したことにより売上高は前年同等となりました。

この結果、売上高は9,550百万円、セグメント利益は295百万円となりました。

② 住宅設備・冷機部品事業

住宅設備事業におきましては、個人消費の低迷が続いておりますが、新設住宅着工戸数は2009年度78.8万戸より2010年度81.3万戸と微かながら増加しており、洗面商品において当社主力取引先より新商品を受注したことと、新たな顧客との取引により増収となりました。冷機部品事業にはおきましては、記録的な猛暑の影響で国内需要の増加、韓国とＡＳＥＡＮなど新興国での業務用エアコンの需要増加で輸出の増加となりました。また、タイのTHAI KODAMA CO.,LTD.においては、冷機関係シート・部品の増産により業績が回復し増収となりました。

この結果、売上高は6,918百万円、セグメント利益は517百万円となりました。

③ 産業機器事業

当事業におきましては、前期秋までのリーマンショックによる停滞からの反動により、設備改造への客先投資が大幅増となり前期下期の受注が増加し、その受注分も含めて当期の売上となり大幅な増収となりました。

この結果、売上高は881百万円、セグメント利益は153百万円となりました。

④ その他

当事業におきましては、前期後半より生産を開始いたしましたエンターテイメント関係等が堅調に推移し増収となりました。

この結果、売上高は405百万円、セグメント利益は1,151百万円となりました。

なお、セグメント利益には、当社旧横浜工場の固定資産売却益1,218百万円が含まれております。

次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、中国、アジア等の海外経済の好調など背景に緩やかな回復基調を辿るとものと予想されておりましたが、最近の一層の円高進行により、製造業の海外流出の加速化が懸念され、更には東日本大震災の影響による景気の停滞が危惧され、大幅な景気回復が見込めないことが予想されております。

このような状況において、当社グループでは平成22年２月に策定いたしました「新中期経営計画」の達成に向け、全力を傾けてまいります。

連結の業績予想につきましては、平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響から、主要顧客である自動車・建設機器・農業機器分野において、同震災の影響によるサプライ・チェーンの寸断や夏場の計画停電による減産が懸念され、各需要家の活動水準が見通せないことから、現時点では合理的な業績予想の算定ができないため未定としております。合理的算定が可能となった時点で公表いたします。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、13,619百万円となり、前連結会計年度末に比べ345百万円の減少となりました。

資産では、流動資産が受取手形及び売掛金の増加等により247百万円増加しましたが、固定資産が当社旧横浜工場の売却及び減価償却費による減少等により593百万円の減少となりました。

負債では、流動負債が支払手形及び買掛金が増加したものの、短期借入金の大幅な減少等により2,056百万円減少し、固定負債では長期借入金の増加等により643百万円の増加となりました。

純資産では、当期純利益の計上となり利益剰余金が1,096百万円増加し、為替換算調整勘定が41百万円減少しましたが、1,068百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ109百万円増加し、917百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,247百万円となりました。これは主に、減価償却費による内部留保及び仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は810百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出があったものの、当社旧横浜工場の売却による収入があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,919百万円となりました。これは主に、長期借入による収入があったものの、社債の償還による支出及び短期借入金の減少等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成19年３月期 | 平成20年３月期 | 平成21年３月期 | 平成22年３月期 | 平成23年３月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 20.4 | 21.9 | 8.3 | 2.7 | 10.3 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 44.8 | 24.1 | 7.7 | 12.7 | 18.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%） | 4.4 | 29.6 | 20.8 | 30.1 | 5.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 5.8 | 0.9 | 3.3 | 1.8 | 8.8 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ率：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株価時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、剰余金の配当は業績に応じて行うことを基本としつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

しかしながら、当期の配当につきましては、利益剰余金の現況に鑑み、誠に遺憾ながら見送りとせざるをえず、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、事情ご賢察のうえご理解を賜りますようお願い申し上げます。

次期の配当につきましては、利益剰余金の現況に鑑み、配当見送りを予定しております。

早期に、株主の皆様のご期待にお応えできますよう、当社グループの総力を結集して取り組んでまいります。

（４）事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

１　当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。

① 受注量の変動

当社グループの主事業は受注生産事業であり、得意先の発注方針、工法変更及び競合他社との受注競争により受注高が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要取引先への依存度

当連結会計年度における売上高の15%がＴＯＴＯグループに対するものでありますが、同社グループとは納入数量、価格等について長期納入契約は締結しておらず、当社に対する取引方針が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料価格の変動

当社グループ製品の主原料は、熱可塑性樹脂であり石油化学製品の価格が高騰し、それを製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替レートの変動

当社グループは、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表等作成のため円換算しております。従って、為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益が影響を受けることになります。

⑤ 法的規制について

当社グループの事業は、事業を展開する各国において様々な法の規制を受けておりますが、予期せぬ法的規制の変更により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害等

主要な事業において複数の生産拠点を有しておりますが、地震、火災等不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

⑦ 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっておりますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

⑧ 固定資産の減損会計による影響

固定資産の減損会計の適用に伴い、経営環境の変化等により、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるよう帳簿価格を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

⑨ 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況によるリスク

当社グループでは、前連結会計年度で大幅な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したため、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又はその他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しておりました。当連結会計年度においては、連結財務諸表で営業利益、経常利益及び当期純利益を計上し、提出会社の個別財務諸表でも経常利益及び当期純利益を計上いたしました。しかし、提出会社の個別財務諸表で大幅な改善傾向が見られるものの、継続的な営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又はその提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

提出会社は、当該状況を解消すべく、平成22年２月に策定いたしました「新中期経営計画」の各施策を遂行するなかで、特に自動車部品事業を埼玉工場から西湘工場に集約移管したことに伴い、平成22年10月以降顕著に集約効果が出ており、下期では営業利益を計上しております。今年度はその集約効果もフルに寄与し、生産効率の向上による原価低減、廉価購買・経費の更なる抑制等のコスト削減、内需型事業の展開を加速させるなど収益向上のための施策を更に強力に推進してまいります。また、平成21年９月に三菱樹脂株式会社との間で締結した包括業務提携契約に基づき、協業が始まっており、営業力及び設計・技術力の強化並びに人材交流を更に図ってまいります。以上のとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社５社等で構成されており、プラスチックス成形品の製造販売及びプラスチックス成形加工機械の販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

自動車部品事業

当社では、主として自動車内装用等の自動車部品関係の製造販売を行っております。

連結子会社ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.では、主としてタイ国内の日系大手自動車メーカー向けにプラスチックス自動車部品の製造販売を行っております。

連結子会社普拉那天津複合製品(有)では、中国国内の日系大手自動車メーカー向けにプラスチックス自動車部品の製造販売を行っております。

住宅設備・冷機部品事業

当社では、主としてミラーキャビネット、バスユニット部品等の製造販売を行っております。

連結子会社THAI KODAMA CO.,LTD.では、主として電気冷蔵庫用のプラスチックスシート製品、家電部品及び食品包材関連のプラスチックス成形品、アタッシュケース等の鞄類の製造販売を行っており、一部について当社の製造受託をしております。

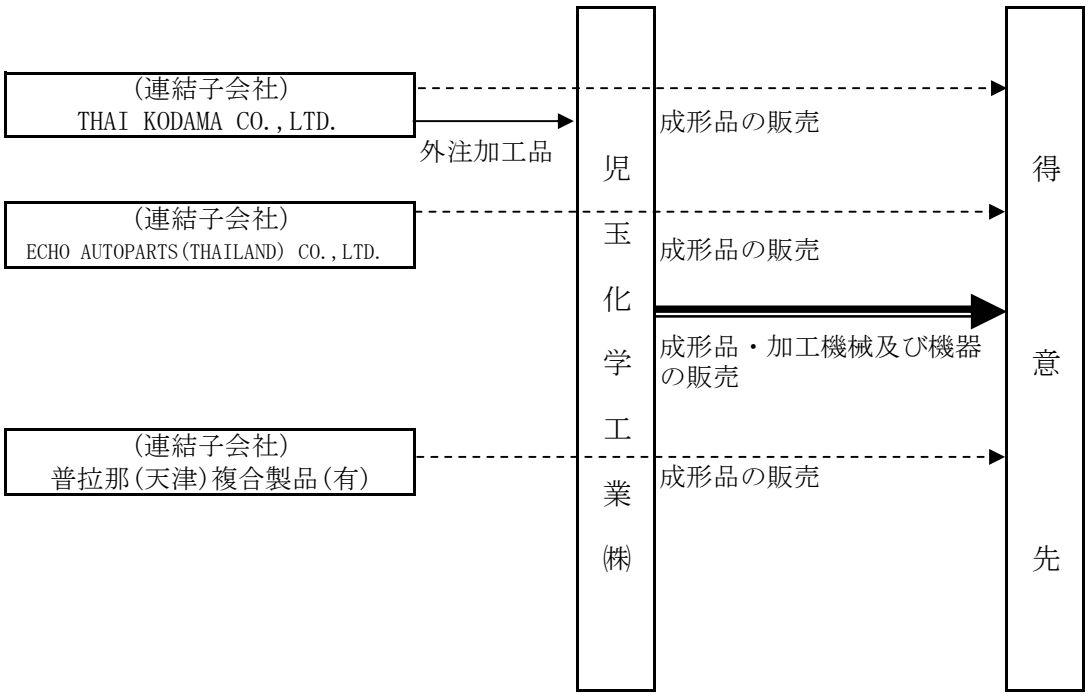
その他

当社では、各種Ｔダイ、フィードブロック、自動厚み制御装置等のプラスチックス押出成形用機材の仕入販売とダイ研磨、特殊表面処理仕上げ・保守サポートも行っております。

連結子会社無錫普拉那塑膠㈲では、休眠会社でありましたが、平成23年１月より営業生産を再開しております。

連結子会社エコーラック・ブランド㈱は、休眠会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。




（連結子会社）
無錫普拉那塑膠(有)

（連結子会社）
エコーラック・ブランド㈱

（その他の関係会社）
㈱三菱ケミカルホールディングス

（その他の関係会社）
三菱樹脂㈱

## ３．経営方針

### （１）会社の経営の基本方針

当社グループは、時代のニーズに速やかに応えるための機敏な対応とグローバルな視点で、いつもお客様の信頼に値する製品づくりに徹して、お客様と共に成長する企業であり続けることを経営理念とし独創的な開発システムによりプラスチックスの可能性を追求しております。

さらに、新しいプラスチックス関連製品を創造しつづける会社としての性格を強化すべく新技術の付加、既存技術の融合による新規商品の開拓・上市等により、株主、顧客、従業員各位の負託に応えてまいる所存です。

### （２）目標とする経営指標、（３）中長期的な会社の経営戦略

平成22年３月期決算短信（平成22年５月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.kodama-chemical.co.jp/ir/index04/htm

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

### （４）会社の対処すべき課題

当社グループでは平成22年２月に策定いたしました「新中期経営計画」の達成に向け、次のような事業運営方針を掲げ臨むことといたしております。

国内事業（収益構造改革）

① 各分野での生産体制の最適化と生産設備改善による収益力の強化

② 営業・技術・生産・調達の緊密な連携と責任の明確化によるムリ・ムダ・ロスの徹底排除

③ 各分野での新規商品開発の推進と販売力強化

④ 海外事業の拡大成長に向け、内外一体運営による攻略

海外事業（事業規模拡大）

① タイでは旺盛な需要に伴う新工場建設による生産体制の強化と海外移管部品の受注及び目標達成への着実な推進

② 中国（天津）では、生産体制の見直しによるコスト低減、生産効率向上と新規顧客開拓による事業構造改革の推進

③ 中国（無錫）では、再開事業計画の着実な実施と新規進出事業の確定による基盤強化

また、安全操業の確保、持続的改善意識と原価低減意識の育成、課題解決力の向上、コンプライアンスの遵守など、企業価値向上に繋がる組織運営方針を定め、従業員が一致団結し目標を達成出来る集団を目指してまいります。

## ４．連結財務諸表
### （１）連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成22年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 808,372 | 917,659 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,029,055 | 3,192,850 |
| 商品及び製品 | 269,607 | 338,722 |
| 仕掛品 | 185,294 | 206,440 |
| 原材料及び貯蔵品 | 683,509 | 671,856 |
| 繰延税金資産 | 6,382 | 5,344 |
| その他 | 520,895 | 419,352 |
| 貸倒引当金 | △6,701 | △7,824 |
| 流動資産合計 | 5,496,416 | 5,744,403 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※1 5,576,628 | ※1 4,696,282 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △2,776,397 | △2,113,563 |
| 建物及び構築物（純額） | 2,800,231 | 2,582,718 |
| 機械装置及び運搬具 | ※1 5,892,636 | ※1 5,889,701 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △4,038,617 | △4,288,208 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,854,019 | 1,601,492 |
| 土地 | ※1 2,658,179 | ※1 2,578,095 |
| リース資産 | 603,197 | 531,344 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △255,837 | △326,183 |
| リース資産（純額） | 347,359 | 205,160 |
| 建設仮勘定 | 143,116 | 320,131 |
| その他 | 1,217,363 | 1,263,870 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △988,642 | △1,043,523 |
| その他（純額） | 228,720 | 220,346 |
| 有形固定資産合計 | 8,031,627 | 7,507,944 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 641 | 320 |
| その他 | 98,851 | 85,238 |
| 無形固定資産合計 | 99,493 | 85,559 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※3 250,545 | ※3 214,594 |
| 長期貸付金 | 193,650 | 193,650 |
| 固定化営業債権 | ※4 21,013 | ※4 57,430 |
| その他 | 129,248 | 96,758 |
| 投資損失引当金 | △45,505 | △45,505 |
| 貸倒引当金 | △211,886 | △235,323 |
| 投資その他の資産合計 | 337,065 | 281,605 |
| 固定資産合計 | 8,468,186 | 7,875,109 |
| 資産合計 | 13,964,602 | 13,619,512 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成22年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,449,231 | 3,673,766 |
| 短期借入金 | ※1, ※5 5,737,134 | ※1, ※5 3,866,301 |
| リース債務 | 257,950 | 129,093 |
| 未払法人税等 | 72,250 | 114,803 |
| 繰延税金負債 | ― | 849 |
| その他 | ※1 1,017,094 | 692,421 |
| 流動負債合計 | 10,533,660 | 8,477,235 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 700,000 | 700,000 |
| 長期借入金 | ※1 1,586,201 | ※1 2,083,028 |
| 繰延税金負債 | 54,154 | 41,523 |
| 退職給付引当金 | 90,251 | 142,247 |
| 役員退職慰労引当金 | 19,380 | 26,450 |
| 環境対策引当金 | ― | 114,649 |
| 関係会社整理損失引当金 | ― | 51,672 |
| その他 | 109,735 | 43,303 |
| 固定負債合計 | 2,559,722 | 3,202,873 |
| 負債合計 | 13,093,382 | 11,680,108 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,021,032 | 3,021,032 |
| 資本剰余金 | 1,017,451 | 1,017,451 |
| 利益剰余金 | △3,372,578 | △2,276,365 |
| 自己株式 | △15,939 | △16,434 |
| 株主資本合計 | 649,966 | 1,745,683 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △38,712 | △76,024 |
| 繰延ヘッジ損益 | 427 | 4 |
| 為替換算調整勘定 | △232,007 | △273,658 |
| その他の包括利益累計額合計 | △270,293 | △349,678 |
| 少数株主持分 | 491,546 | 543,398 |
| 純資産合計 | 871,220 | 1,939,403 |
| 負債純資産合計 | 13,964,602 | 13,619,512 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 14,444,196 | 17,754,495 |
| 売上原価 | ※1、※2 13,416,184 | ※1、※2 15,529,216 |
| 売上総利益 | 1,028,011 | 2,225,278 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 521,701 | 604,000 |
| 給料及び手当 | 299,374 | 330,334 |
| 貸倒引当金繰入額 | － | 1,296 |
| 退職給付費用 | 40,897 | 35,264 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8,570 | 8,150 |
| 減価償却費 | 48,375 | 45,052 |
| のれん償却額 | 320 | 320 |
| 開発費償却 | 4,590 | － |
| 研究開発費 | ※1 52,378 | ※1 34,516 |
| その他 | 684,472 | 633,632 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,660,681 | 1,692,568 |
| 営業利益又は営業損失（△） | △632,669 | 532,710 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,652 | 2,569 |
| 受取配当金 | 4,556 | 4,350 |
| 有価証券売却益 | 91,377 | － |
| 助成金収入 | 82,633 | 83,153 |
| その他 | 98,988 | 58,721 |
| 営業外収益合計 | 282,208 | 148,794 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 151,165 | 137,350 |
| 支払手数料 | 40,600 | 28,146 |
| 手形売却損 | 3,232 | 6,382 |
| 減価償却費 | 14,857 | 10,046 |
| その他 | 39,918 | 68,850 |
| 営業外費用合計 | 249,775 | 250,777 |
| 経常利益又は経常損失（△） | △600,236 | 430,727 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※3 1,508 | ※3 1,263,783 |
| 貸倒引当金戻入額 | 451 | 8 |
| その他 | 749 | － |
| 特別利益合計 | 2,709 | 1,263,792 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※4　8,913 | ※4　37,959 |
| 固定資産除却損 | ※5　43,482 | ※5　6,589 |
| 災害による損失 | － | 38,456 |
| 貸倒引当金繰入額 | 40,000 | 24,011 |
| 関係会社株式評価損 | 10,103 | 6,113 |
| 関係会社支援損 | 20,000 | － |
| 為替換算調整勘定取崩額 | 216,604 | － |
| 関係会社整理損失引当金繰入額 | － | 51,672 |
| 環境対策引当金繰入額 | － | 114,649 |
| 関係会社整理損 | － | 32,139 |
| その他 | 975 | 175 |
| 特別損失合計 | 340,079 | 311,767 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△） | △937,606 | 1,382,751 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 93,239 | 196,693 |
| 過年度法人税、住民税及び事業税 | △20,850 | △5,310 |
| 法人税等調整額 | 38,268 | △10,175 |
| 法人税等合計 | 110,657 | 181,208 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | － | 1,201,543 |
| 少数株主利益 | 54,033 | 105,330 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △1,102,297 | 1,096,213 |

連結包括利益計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | － | 1,201,543 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | － | △37,311 |
| 繰延ヘッジ損益 | － | △423 |
| 為替換算調整勘定 | － | △65,448 |
| その他の包括利益合計 | － | ※2 △103,182 |
| 包括利益 | － | ※1 1,098,360 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | － | 1,016,827 |
| 少数株主に係る包括利益 | － | 81,533 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,021,032 | 3,021,032 |
| 当期末残高 | 3,021,032 | 3,021,032 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,017,451 | 1,017,451 |
| 当期末残高 | 1,017,451 | 1,017,451 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △2,262,989 | △3,372,578 |
| 当期変動額 | | |
| 連結範囲の変動 | △7,291 | － |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △1,102,297 | 1,096,213 |
| 当期変動額合計 | △1,109,589 | 1,096,213 |
| 当期末残高 | △3,372,578 | △2,276,365 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △15,273 | △15,939 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △665 | △495 |
| 当期変動額合計 | △665 | △495 |
| 当期末残高 | △15,939 | △16,434 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,760,221 | 649,966 |
| 当期変動額 | | |
| 連結範囲の変動 | △7,291 | － |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △1,102,297 | 1,096,213 |
| 自己株式の取得 | △665 | △495 |
| 当期変動額合計 | △1,110,254 | 1,095,717 |
| 当期末残高 | 649,966 | 1,745,683 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △12,210 | △38,712 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △26,502 | △37,311 |
| 当期変動額合計 | △26,502 | △37,311 |
| 当期末残高 | △38,712 | △76,024 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △2,574 | 427 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,001 | △423 |
| 当期変動額合計 | 3,001 | △423 |
| 当期末残高 | 427 | 4 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △518,844 | △232,007 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 286,836 | △41,651 |
| 当期変動額合計 | 286,836 | △41,651 |
| 当期末残高 | △232,007 | △273,658 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 前期末残高 | △533,628 | △270,293 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 263,335 | △79,385 |
| 当期変動額合計 | 263,335 | △79,385 |
| 当期末残高 | △270,293 | △349,678 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 422,381 | 491,546 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 69,165 | 51,851 |
| 当期変動額合計 | 69,165 | 51,851 |
| 当期末残高 | 491,546 | 543,398 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,648,973 | 871,220 |
| 当期変動額 | | |
| 連結範囲の変動 | △7,291 | － |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △1,102,297 | 1,096,213 |
| 自己株式の取得 | △665 | △495 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 332,501 | △27,534 |
| 当期変動額合計 | △777,753 | 1,068,183 |
| 当期末残高 | 871,220 | 1,939,403 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△） | △937,606 | 1,382,751 |
| 減価償却費 | 926,798 | 974,733 |
| 繰延資産償却額 | 6,647 | － |
| のれん償却額 | 320 | 320 |
| 退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 3,999 | 59,601 |
| 前払年金費用の増減額（△は増加） | 60,119 | － |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 39,109 | 25,256 |
| 関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少） | － | 51,672 |
| その他の引当金の増減額（△は減少） | △2,764 | 114,649 |
| 受取利息及び受取配当金 | △9,208 | △6,919 |
| 支払利息 | 151,165 | 137,350 |
| 為替差損益（△は益） | △10,096 | △11,687 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △91,377 | － |
| 固定資産除売却損益（△は益） | 50,888 | △1,219,233 |
| 関係会社株式評価損 | 10,103 | 6,113 |
| 関係会社支援損 | 20,000 | － |
| 為替換算調整勘定取崩額 | 216,604 | － |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △84,297 | △172,958 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △67,490 | △89,563 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 254,475 | 242,820 |
| その他 | 41,573 | 30,691 |
| 小計 | 578,964 | 1,525,599 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,167 | 9,009 |
| 利息の支払額 | △153,971 | △141,875 |
| 法人税等の支払額 | △159,266 | △145,607 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 274,893 | 1,247,127 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,506,073 | △944,539 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 897,113 | 1,740,585 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △222,349 | △7,474 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 674,134 | － |
| 貸付けによる支出 | △6,690 | △7,460 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,568 | 1,733 |
| その他 | 19,387 | 27,415 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,142,908 | 810,259 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △869,448 | △1,826,300 |
| 長期借入れによる収入 | 629,295 | 1,200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △474,997 | △709,840 |
| 長期未払金の減少による支出 | △24,595 | △24,574 |
| 社債の発行による収入 | 700,000 | － |
| 社債の償還による支出 | － | △250,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △665 | △495 |
| リース債務の返済による支出 | △232,077 | △280,477 |
| 少数株主への配当金の支払額 | － | △27,453 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △272,488 | △1,919,140 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 27,948 | △28,959 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △1,112,554 | 109,287 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,966,794 | 808,372 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | △45,867 | － |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 808,372 | 917,659 |

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|
| ―――――――― | （重要な減価償却資産の減価償却の変更）<br>従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、有形固定資産のうち建物(建物附属設備を除く。)について、定額法による方法に変更しております。<br>この変更は、横浜市の横浜工場を閉鎖し、小田原市に新たに西湘工場を建設したのを契機に、有形固定資産の使用状況を検討した結果、その維持修繕に係わる費用が平準的に発生しており、設備の陳腐化が少なく、設備投資効果が相当期間にわたって平均的に発現すると見込まれることから、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。<br>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が72,319千円それぞれ増加しております。 |
| ―――――――― | （資産除去債務に関する会計基準）<br>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用しております。<br>この変更による損益に与える影響はありません。 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|
| （連結貸借対照表関係）<br>前連結会計年度において、有形固定資産の「機械装置及び運搬具」及び「その他」に含めておりました「リース資産」は、資産の総額の100分の１を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにしました。なお、前連結会計年度の「機械装置及び運搬具」に含まれる「リース資産」は、36,279千円であり、「その他」に含まれる「リース資産」は73,668千円であります。<br>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の１を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」は、75,102千円であります。 | ―――――――――― |
| ―――――――――― | （連結損益計算書関係）<br>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。 |

追加情報

| 前連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|
| ―――――――――― | 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 |

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

| 前連結会計年度<br>（平成22年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成23年３月31日） |
|---|---|
| ※１　このうち<br>建物及び構築物　2,638,132千円（帳簿価額）<br>機械装置及び運搬具　596,116　（　〃　）<br>土地　2,539,640　（　〃　）<br>計　5,773,889　（　〃　）<br>は、短期借入金450,000千円及び設備資金借入金1,938,002千円（長期借入金1,390,671千円、１年内返済予定の長期借入金547,331千円）及び１年内償還予定の社債250,000千円の担保に供しております。 | ※１　このうち<br>建物及び構築物　2,446,655千円（帳簿価額）<br>機械装置及び運搬具　629,760　（　〃　）<br>土地　2,395,105　（　〃　）<br>計　5,471,521　（　〃　）<br>は、短期借入金721,200 千円及び設備資金借入金2,321,351千円（長期借入金1,856,898千円、１年内返済予定の長期借入金464,453千円）の担保に供しております。 |
| ２　受取手形割引高　301,739千円 | ２　受取手形割引高　353,460千円 |
| ※３　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。<br>投資有価証券（株式）　72,636千円 | ※３　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。<br>投資有価証券（株式）　67,522千円 |
| ※４　固定化営業債権は和議債権であります。 | ※４　固定化営業債権は和議債権であります。 |
| ※５　当社及び連結子会社（THAI KODAMA CO.,LTD.及びECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.）は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。<br>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。<br>当座貸越極度額　3,918,680千円<br>借入実行残高　3,800,000<br>差引額　118,680 | ※５　当社及び連結子会社（THAI KODAMA CO.,LTD.及びECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.）は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。<br>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。<br>当座貸越極度額　2,216,100千円<br>借入実行残高　1,550,000<br>差引額　666,100 |

（連結損益計算書関係）

| 前連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|
| ※１　研究開発費の総額<br>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　54,378千円 | ※１　研究開発費の総額<br>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　34,516千円 |
| ※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。<br>33,160千円 | ※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。<br>24,550千円 |
| ※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。<br>機械装置及び運搬具　1,330千円<br>その他の有形固定資産（工具、器具及び備品）　177<br>計　1,508 | ※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。<br>土地　1,262,674千円<br>機械装置及び運搬具　910<br>その他の有形固定資産（工具、器具及び備品）　198<br>計　1,263,783 |
| ※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。<br>機械装置及び運搬具　8,887千円<br>その他の有形固定資産（工具、器具及び備品）　26<br>計　8,913 | ※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。<br>建物及び構築物　14,739千円<br>機械装置及び運搬具　6,636<br>土地　16,584<br>計　37,959 |
| ※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。<br>機械装置及び運搬具　37,871千円<br>その他の有形固定資産（工具、器具及び備品）　3,766<br>その他の無形固定資産（ソフトウェア）　1,845<br>計　43,482 | ※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。<br>機械装置及び運搬具　5,654千円<br>建物及び構築物　274<br>その他の有形固定資産（工具、器具及び備品）　660<br>計　6,589 |

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|---|---|
| 親会社株主に係る包括利益 | △849,318千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 78,291 〃 |
| 計 | △771,027千円 |

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | △26,502千円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3,001 〃 |
| 為替換算調整勘定 | 300,736 〃 |
| 計 | 277,236千円 |

（セグメント情報等）

（事業の種類別セグメント情報）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

| | プラスチックス成形品関連事業(千円) | 機械装置関連事業(千円) | 合計(千円) | 消去又は全社(千円) | 連結(千円) |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 13,854,496 | 589,699 | 14,444,196 | ― | 14,444,196 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | 2,581 | 2,581 | (2,581) | ― |
| 計 | 13,854,496 | 592,281 | 14,446,778 | (2,581) | 14,444,196 |
| 営業費用 | 14,471,409 | 608,038 | 15,079,448 | (2,581) | 15,076,866 |
| 営業損失（△） | △616,912 | △15,757 | △632,669 | ― | △632,669 |
| Ⅱ　資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 12,890,228 | 247,664 | 13,137,893 | 826,709 | 13,964,602 |
| 減価償却費 | 905,470 | 12,789 | 918,259 | 8,539 | 926,798 |
| 資本的支出 | 2,553,108 | 19,860 | 2,572,969 | (66,896) | 2,506,073 |

（注）１　事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各区分の主な製品

(1)　プラスチックス成形品関連事業……住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2)　機械装置関連事業……三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

３　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は826,709千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

（所在地別セグメント情報）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

| | 日本<br>(千円) | アジア<br>(千円) | 計<br>(千円) | 消去又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 10,186,912 | 4,257,283 | 14,444,196 | ― | 14,444,196 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 59,477 | 16,971 | 76,448 | (76,448) | ― |
| 計 | 10,246,390 | 4,274,255 | 14,520,645 | (76,448) | 14,444,196 |
| 営業費用 | 11,138,188 | 4,023,373 | 15,161,561 | (84,695) | 15,076,866 |
| 営業利益又は営業損失（△） | △891,797 | 250,881 | △640,916 | 8,246 | △632,669 |
| Ⅱ　資産 | 9,222,177 | 3,978,030 | 13,200,208 | 764,394 | 13,964,602 |

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：台湾、中国、タイ

３　資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は826,709千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

（海外売上高）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

| | アジア | 計 |
|---|---|---|
| Ⅰ　海外売上高（千円） | 4,367,411 | 4,367,411 |
| Ⅱ　連結売上高（千円） | | 14,444,196 |
| Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 30.2 | 30.2 |

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域
アジア：台湾、タイ、中国
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品別セグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「住宅設備・冷機部品事業」及び「産業機器事業」の３つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、自動車内外装品の製造販売をしております。「住宅設備・冷機部品事業」は、ミラーキャビネット・バスユニット・冷蔵庫用内装部品等の製造販売をしております。「産業機器事業」は、各種Ｔダイ・フィードブロック・自動厚み制御装置等の販売をしております。

２　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自動車部品事業 | 住宅設備・冷機部品事業 | 産業機器事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,550,020 | 6,918,255 | 881,208 | 17,349,484 | 405,010 | 17,754,495 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 124,626 | 661,829 | 620 | 787,075 | ― | 787,075 |
| 計 | 9,674,646 | 7,580,085 | 881,828 | 18,136,560 | 405,010 | 18,541,571 |
| セグメント利益 | 295,252 | 517,362 | 153,679 | 966,294 | 1,151,177 | 2,117,472 |
| セグメント資産 | 8,312,880 | 4,352,212 | 286,113 | 12,951,205 | 587,415 | 13,538,621 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 783,260 | 155,381 | 11,144 | 949,786 | 39,505 | 989,292 |
| 受取利息 | 539 | 10 | － | 550 | 46 | 597 |
| 支払利息 | 28,630 | 2,356 | － | 30,987 | 2,309 | 33,297 |
| 特別利益 | 30,540 | 198 | － | 30,738 | 1,234,161 | 1,264,900 |
| 特別損失 | 33,795 | 149,997 | － | 183,792 | 7,329 | 191,121 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 884,272 | 41,529 | 864 | 926,666 | 74,837 | 1,001,503 |

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンターテイメント事業、その他事業を含んでおります。

２　「その他」のセグメント利益には、当社旧横浜工場の固定資産売却益1,218,506千円が含まれております。

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：千円）

| 売上高 | 金額 |
|---|---|
| 報告セグメント計 | 18,136,560 |
| 「その他」の区分の利益 | 405,010 |
| セグメント間取引消去 | △787,075 |
| 連結財務諸表の売上高 | 17,754,495 |

（単位：千円）

| 利益 | 金額 |
|---|---|
| 報告セグメント計 | 966,294 |
| 「その他」の区分の利益 | 1,151,177 |
| セグメント間取引消去 | △242,422 |
| のれんの償却額 | △320 |
| 全社費用(注) | △633,694 |
| 未実現損益調整額 | 22,064 |
| その他の調整額 | 119,653 |
| 連結財務諸表の税金等調整前当期純利益 | 1,382,751 |

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

（単位：千円）

| 資産 | 金額 |
|---|---|
| 報告セグメント計 | 12,951,205 |
| 「その他」の区分の資産 | 587,415 |
| 本社管理部門に対する債権の相殺消去 | △12,918 |
| 全社資産(注) | 746,597 |
| 棚卸資産の調整額 | △31,751 |
| その他の調整額 | △621,041 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 13,619,512 |

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社での余資運用資金（現預金）等であります。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

| 前連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | | 当連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | |
|---|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 12.66円 | １株当たり純資産額 | 46.55円 |
| １株当たり当期純損失（△） | △36.74円 | １株当たり当期純利益 | 36.55円 |
| なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。 | | なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。 | |

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

| | 前連結会計年度<br>（平成22年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 連結貸借対照表上の純資産の部の合計額　（千円） | 871,220 | 1,939,403 |
| 普通株式に係る純資産額　（千円） | 379,674 | 1,396,005 |
| 差額の主な内訳 | | |
| 少数株主持分　（千円） | 491,546 | 543,398 |
| 普通株式の発行済株式数　（千株） | 30,154 | 30,154 |
| 普通株式の自己株式数　（千株） | 154 | 163 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数　（千株） | 29,999 | 29,990 |

２　１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失（△）　（千円） | △1,102,297 | 1,096,213 |
| 普通株主に帰属しない金額　（千円） | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）　（千円） | △1,102,297 | 1,096,213 |
| 普通株式の期中平均株式数　（千株） | 30,004 | 29,995 |

（重要な後発事象）

| 前連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|
| ―――――――――― | 当社の連結子会社であるECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.は、平成22年12月17日開催の取締役会決議に基づき、平成23年２月15日に建物に関する工事請負契約を締結いたしました。<br>１．設備投資の内容<br>（１）所在地<br>タイ王国チョンブリ県アマタナコン工業団地<br>（２）内容<br>建物<br>（３）投資額<br>113,500千タイバーツ<br>（312,125千円　１タイバーツ：2.75円）<br>２．設備の導入時期<br>（１）着手日<br>平成23年３月<br>（２）完成予定日<br>平成23年９月 |

## ５．個別財務諸表
### （１）貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 411,611 | 383,617 |
| 受取手形 | 188,258 | 292,411 |
| 売掛金 | 2,024,719 | 1,886,736 |
| 商品及び製品 | 225,023 | 268,492 |
| 仕掛品 | 152,420 | 162,438 |
| 原材料及び貯蔵品 | 401,725 | 460,488 |
| 前渡金 | 40,635 | 52,203 |
| 前払費用 | 20,658 | 10,734 |
| 短期貸付金 | 54,000 | 157,416 |
| 未収入金 | 320,478 | 60,699 |
| その他 | 13,833 | 10,939 |
| 貸倒引当金 | △1,152 | △1,110 |
| 流動資産合計 | 3,852,212 | 3,745,067 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 4,578,245 | 3,830,910 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △2,290,546 | △1,707,464 |
| 建物（純額） | 2,287,698 | 2,123,446 |
| 構築物 | 307,886 | 186,696 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △275,949 | △171,527 |
| 構築物（純額） | 31,937 | 15,169 |
| 機械及び装置 | 3,968,603 | 3,881,111 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △3,009,740 | △3,181,424 |
| 機械及び装置（純額） | 958,863 | 699,687 |
| 車両運搬具 | 6,710 | 6,060 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △6,578 | △5,999 |
| 車両運搬具（純額） | 131 | 60 |
| 工具、器具及び備品 | 603,122 | 601,435 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △556,554 | △562,429 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 46,568 | 39,006 |
| 土地 | 2,421,892 | 2,347,041 |
| リース資産 | 527,788 | 426,376 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △224,858 | △312,466 |
| リース資産（純額） | 302,929 | 113,909 |
| 建設仮勘定 | 90,700 | 94,012 |
| 有形固定資産合計 | 6,140,721 | 5,432,333 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 13,148 | 9,262 |
| 電話加入権 | 6,944 | 6,944 |
| その他 | 725 | 675 |
| 無形固定資産合計 | 20,818 | 16,882 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 177,908 | 148,072 |
| 関係会社株式 | 1,713,427 | 1,707,313 |
| 出資金 | 500 | 500 |
| 長期貸付金 | 113,650 | 113,650 |
| 関係会社長期貸付金 | 113,000 | 110,000 |
| 固定化営業債権 | 21,013 | 57,430 |
| 差入保証金 | 35,758 | 13,243 |
| その他 | 45,761 | 41,458 |
| 投資損失引当金 | △284,368 | △326,176 |
| 貸倒引当金 | △226,886 | △250,323 |
| 投資その他の資産合計 | 1,709,764 | 1,615,169 |
| 固定資産合計 | 7,871,304 | 7,064,385 |
| 資産合計 | 11,723,516 | 10,809,452 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,531,088 | 1,613,923 |
| 買掛金 | 1,154,823 | 1,032,709 |
| 短期借入金 | 4,400,000 | 2,490,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 538,710 | 538,053 |
| リース債務 | 234,270 | 93,613 |
| 未払金 | 158,299 | 35,973 |
| 未払費用 | 66,503 | 49,403 |
| 未払法人税等 | 26,795 | 36,314 |
| 前受金 | 68,512 | 67,694 |
| 預り金 | 24,517 | 22,163 |
| 前受収益 | 25,953 | 7,890 |
| 1年内償還予定の社債 | 250,000 | － |
| 設備関係支払手形 | 213,788 | 68,773 |
| その他 | 1,081 | 103,076 |
| 流動負債合計 | 8,694,344 | 6,159,590 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 700,000 | 700,000 |
| 長期借入金 | 1,431,351 | 2,021,498 |
| リース債務 | 69,674 | 20,295 |
| 長期リース資産減損勘定 | 282 | 76 |
| 繰延税金負債 | 297 | 3 |
| 長期未払金 | 7,878 | － |
| 退職給付引当金 | 56,664 | 100,918 |
| 役員退職慰労引当金 | 19,380 | 26,450 |
| 環境対策引当金 | － | 114,649 |
| 関係会社整理損失引当金 | － | 51,672 |
| その他 | 7,890 | － |
| 固定負債合計 | 2,293,417 | 3,035,563 |
| 負債合計 | 10,987,762 | 9,195,153 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,021,032 | 3,021,032 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,017,451 | 1,017,451 |
| 資本剰余金合計 | 1,017,451 | 1,017,451 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △3,248,505 | △2,331,730 |
| 利益剰余金合計 | △3,248,505 | △2,331,730 |
| 自己株式 | △15,939 | △16,434 |
| 株主資本合計 | 774,039 | 1,690,318 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △38,712 | △76,024 |
| 繰延ヘッジ損益 | 427 | 4 |
| 評価・換算差額等合計 | △38,285 | △76,019 |
| 純資産合計 | 735,754 | 1,614,299 |
| 負債純資産合計 | 11,723,516 | 10,809,452 |

（２）損益計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 845,331 | 1,031,116 |
| 製品売上高 | 9,401,058 | 10,611,165 |
| 売上高合計 | 10,246,390 | 11,642,281 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 220,888 | 225,023 |
| 当期商品仕入高 | 626,039 | 757,182 |
| 当期製品製造原価 | 9,316,084 | 9,852,081 |
| 合計 | 10,163,013 | 10,834,288 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 225,023 | 268,492 |
| 売上原価合計 | 9,937,989 | 10,565,795 |
| 売上総利益 | 308,401 | 1,076,485 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 483,553 | 506,824 |
| 広告宣伝費 | 2,351 | 1,475 |
| 試験研究費 | 14 | 42 |
| 役員報酬 | 52,218 | 43,271 |
| 給料及び手当 | 200,710 | 208,359 |
| 賞与 | 12,693 | 7,150 |
| 退職給付費用 | 41,300 | 33,288 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8,570 | 8,150 |
| 役員退職慰労金 | 7,848 | 152 |
| 法定福利費 | 53,102 | 54,644 |
| 福利厚生費 | 19,694 | 15,490 |
| 交際費 | 12,266 | 10,678 |
| 旅費及び交通費 | 41,219 | 44,606 |
| 通信費 | 32,859 | 27,094 |
| 光熱費 | 2,643 | 1,657 |
| 図書費 | 1,061 | 480 |
| 消耗品費 | 20,924 | 7,148 |
| 租税公課 | 19,830 | 32,937 |
| 減価償却費 | 8,918 | 7,268 |
| 修繕費 | 2,035 | 652 |
| 保険料 | 2,506 | 2,051 |
| 賃借料 | 41,860 | 13,683 |
| 研究開発費 | 52,378 | 31,012 |
| その他 | 85,523 | 88,683 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,206,085 | 1,146,806 |
| 営業損失（△） | △897,684 | △70,320 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,717 | 3,495 |
| 受取配当金 | 54,522 | 223,752 |
| 有価証券売却益 | 91,377 | － |
| 受取手数料 | 14,983 | 9,184 |
| 受取賃貸料 | 4,847 | 3,757 |
| 助成金収入 | 82,633 | 83,153 |
| 雑収入 | 24,257 | 12,927 |
| 営業外収益合計 | 277,340 | 336,271 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 105,116 | 97,765 |
| 社債利息 | 4,427 | 8,935 |
| 手形売却損 | 4,394 | 6,382 |
| 減価償却費 | 14,857 | 10,046 |
| 支払手数料 | 33,354 | 24,222 |
| 為替差損 | 3,232 | 5,418 |
| その他 | 41,095 | 57,064 |
| 営業外費用合計 | 206,478 | 209,836 |
| 経常利益又は経常損失（△） | △826,822 | 56,114 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 106 | 1,248,135 |
| 貸倒引当金戻入額 | 5,423 | 42 |
| 関係会社有償減資払戻差益 | 7,572 | － |
| その他 | 749 | － |
| 特別利益合計 | 13,853 | 1,248,178 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 8,280 | 37,318 |
| 固定資産除却損 | 41,252 | 6,588 |
| 災害による損失 | － | 38,456 |
| 貸倒引当金繰入額 | 40,000 | 24,011 |
| 投資損失引当金繰入額 | 5,828 | 41,807 |
| 環境対策引当金繰入額 | － | 114,649 |
| 関係会社整理損失引当金繰入額 | － | 51,672 |
| 関係会社株式評価損 | 10,103 | 6,113 |
| 関係会社整理損 | － | 32,139 |
| 関係会社支援損 | 20,000 | － |
| その他 | 975 | 175 |
| 特別損失合計 | 126,439 | 352,933 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△） | △939,409 | 951,359 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 21,390 | 39,895 |
| 過年度法人税、住民税及び事業税 | △22,221 | △5,310 |
| 法人税等合計 | △831 | 34,585 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △938,577 | 916,774 |

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,021,032 | 3,021,032 |
| 当期末残高 | 3,021,032 | 3,021,032 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,017,451 | 1,017,451 |
| 当期末残高 | 1,017,451 | 1,017,451 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,017,451 | 1,017,451 |
| 当期末残高 | 1,017,451 | 1,017,451 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △2,309,927 | △3,248,505 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △938,577 | 916,774 |
| 当期変動額合計 | △938,577 | 916,774 |
| 当期末残高 | △3,248,505 | △2,331,730 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | △2,309,927 | △3,248,505 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △938,577 | 916,774 |
| 当期変動額合計 | △938,577 | 916,774 |
| 当期末残高 | △3,248,505 | △2,331,730 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △15,273 | △15,939 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △665 | △495 |
| 当期変動額合計 | △665 | △495 |
| 当期末残高 | △15,939 | △16,434 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,713,282 | 774,039 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △938,577 | 916,774 |
| 自己株式の取得 | △665 | △495 |
| 当期変動額合計 | △939,243 | 916,279 |
| 当期末残高 | 774,039 | 1,690,318 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △12,210 | △38,712 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △26,502 | △37,311 |
| 当期変動額合計 | △26,502 | △37,311 |
| 当期末残高 | △38,712 | △76,024 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △2,574 | 427 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,001 | △423 |
| 当期変動額合計 | 3,001 | △423 |
| 当期末残高 | 427 | 4 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △14,784 | △38,285 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △23,500 | △37,734 |
| 当期変動額合計 | △23,500 | △37,734 |
| 当期末残高 | △38,285 | △76,019 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,698,498 | 735,754 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △938,577 | 916,774 |
| 自己株式の取得 | △665 | △495 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △23,500 | △37,734 |
| 当期変動額合計 | △962,743 | 878,544 |
| 当期末残高 | 735,754 | 1,614,299 |